



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福島 保
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長兼CFO (氏名)福原 賢一 TEL 03-5320-3505

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	346,143	3.2	35,319	△3.7	34,884	△6.0	20,511	△3.8
25年3月期第3四半期	335,341	6.9	36,672	7.0	37,117	6.0	21,321	22.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 21,480百万円(△1.4%) 25年3月期第3四半期 21,786百万円(29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	212.68	—
25年3月期第3四半期	219.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	444,516	215,560	47.2
25年3月期	460,259	207,479	43.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 209,810百万円 25年3月期 201,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
26年3月期	—	47.50	—		
26年3月期(予想)				47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	4.4	34,600	△9.3	34,100	△12.6	19,000	△10.2	195.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	102,453,453株	25年3月期	102,453,453株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	6,263,203株	25年3月期	5,241,663株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	96,441,914株	25年3月期3Q	97,212,066株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 7
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
（継続企業の前提に関する注記）	P. 14
（四半期連結損益計算書関係）	P. 14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 15
（セグメント情報等）	P. 16
（企業結合等関係）	P. 18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般に関する分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、対前年同期比増収減益となりました。

連結売上高は、3,461億4千3百万円と、対前年同期比3.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、語学・グローバル人材教育事業領域及び海外教育事業領域において、円安による為替換算時のプラス影響があったこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外教育事業領域において、通信教育講座の中国での価格改定や、延べ在籍数の増加があったことです。一方、国内教育事業領域は、学校向け教育事業や学習塾事業が好調に推移し売上を伸ばしたものの、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと等により減収となりました。

連結営業利益は、シニア・介護事業領域や海外教育事業領域の増収に伴う増益、生活事業領域における費用削減等があったものの、国内教育事業領域において、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、及び「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」、「進研ゼミ小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことによる費用の増加等により、353億1千9百万円と、対前年同期比3.7%の減益となりました。

連結経常利益は、348億8千4百万円と、対前年同期比6.0%の減益となりました。

連結四半期純利益は、平成25年11月に連結子会社のBenesse (ベネッセ) Korea Co., Ltd.の全株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益15億3千7百万円があったものの、連結経常利益の減益に加え、通信教育事業の販売管理システム等の減損損失の発生、平成24年4月に㈱ベネッセスタイルケアが㈱ボンセジュールと合併したことに伴い、前年同期は繰延税金資産が増加し法人税等が減少していたこと等により、205億1千1百万円と、対前年同期比3.8%の減益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、1,883億1百万円と、対前年同期比1.3%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことです。一方、学校向け教育事業が高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移したこと、㈱東京個別指導学院の延べ生徒数が増加したこと等による増収がありました。

営業利益は、学校向け教育事業や㈱東京個別指導学院の増収に伴う増益があったものの、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、及び「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」、「進研ゼミ小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことによる費用の増加等により、331億3千2百万円と、対前年同期比8.1%の減益となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、136億1千9百万円と、対前年同期比47.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響、中国で教材の価格を改定したこと、及び中国、台湾、韓国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収に伴う増益等により、営業損失が3億8千6百万円と前年同期の12億2百万円から改善しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、171億9千2百万円と、対前年同期比7.5%の減収となりました。

減収の主な要因は、女性向け趣味の講座「はんど&はあと」の事業収束、及び妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」の売上が減少したことです。一方で、女性向けインターネットサイト「ウイメンズパーク」が広告売上を伸ばしました。

営業利益は、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウイメンズモール」の費用削減、及び「ウイメンズパーク」の増収に伴う増益等により、1億7千万円（前年同期は5億7千9百万円の営業損失）となりました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、587億1千9百万円と、対前年同期比7.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を前年同期比11ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等により、39億4千5百万円と、対前年同期比38.8%の増益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、513億1千万円と、対前年同期比12.9%の増収となりました。

Berlitz（ベルリッツ）CorporationのELS事業（留学支援事業）の減収、及び語学教育事業における語学レッスン数の減少による減収等があったものの、円安による為替換算時のプラス影響があったことにより、増収となりました。

営業利益は、為替換算時のプラス影響を除いた米ドルベースでの実質的な減収に伴う減益等があったものの、のれん償却費の減少により、4億5千8百万円と、対前年同期比114.7%の増益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、Benesse Hong Kong Co., Ltd.、及び㈱シンフォームがグループ内への売上を増やしたこと等により、351億8千6百万円と対前年同期比7.5%の増収となりました。

営業利益は、㈱TMJの減収による減益等により、4億1千万円と、対前年同期比64.2%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporation グループを1社としております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高 (百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	21,159	20,199	95.5	26,872
中学講座事業	34,898	32,772	93.9	45,093
小学講座事業	57,002	55,095	96.7	74,704
こどもちゃれんじ事業	18,117	17,108	94.4	24,228
学校向け教育事業	29,885	32,213	107.8	40,713
その他	29,503	30,571	103.6	42,287
小計	190,567	187,960	98.6	253,902
海外教育事業領域	9,215	13,619	147.8	13,041
生活事業領域	18,584	17,192	92.5	25,269
シニア・介護事業領域	54,573	58,682	107.5	73,907
語学・グローバル人材教育事業領	45,420	51,277	112.9	61,547
その他	16,981	17,410	102.5	22,515
合計	335,341	346,143	103.2	450,182

(注) 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	2,509	2,394	95.4	3,188
中学講座	6,231	5,847	93.8	8,058
小学講座	15,346	14,521	94.6	20,092
こどもちゃれんじ	10,392	9,690	93.2	13,931
合計	34,480	32,454	94.1	45,271

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	18	19	1	18
くらら	40	40	—	40
グラニー&グランダ	89	93	4	92
まどか	48	49	1	48
ボンセジュール	32	36	4	34
ここち	6	7	1	6
合計	233	244	11	238

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期連結累計期間 (1月～9月累計)	当第3四半期連結累計期間 (1月～9月累計)		
アメリカズ	1,559	1,471	94.4	2,035
ヨーロッパ	2,334	2,337	100.1	3,177
アジア	1,348	1,304	96.7	1,793
合計	5,241	5,113	97.6	7,007

- (注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。
 2. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第3四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から9月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から12月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(平成25年1月から12月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成24年1月～12月累計	平成25年1月～12月累計 (速報値)	
アメリカズ	2,035	1,921	94.4
ヨーロッパ	3,177	3,193	100.5
アジア	1,793	1,723	96.1
合計	7,007	6,837	97.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、4,445億1千6百万円と、前連結会計年度に比べ3.4%、157億4千2百万円減少しました。

流動資産は、2,272億5千3百万円と、前連結会計年度に比べ8.6%、214億1千万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,038億1千万円と、前連結会計年度に比べ6.2%、60億4千4百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、559億7千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.8%、10億2百万円増加しました。

投資その他の資産は、574億8千万円と、前連結会計年度に比べ2.3%、13億7千8百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、2,289億5千6百万円と、前連結会計年度に比べ9.4%、238億2千3百万円減少しました。

流動負債は、1,273億2千7百万円と、前連結会計年度に比べ19.0%、299億6千3百万円減少しました。この減少は、主に前受金及び未払金の減少によるものです。

固定負債は、1,016億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ6.4%、61億4千万円増加しました。この増加は、主にリース債務及び受入居保証金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、2,155億6千万円と、前連結会計年度に比べ3.9%、80億8千1百万円増加しました。この増加は、主に剰余金の配当及び自己株式の取得があったものの、四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年10月31日に公表いたしました「平成26年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,464	81,178
受取手形及び売掛金	30,108	30,491
有価証券	57,491	48,383
商品及び製品	21,105	18,941
仕掛品	3,911	6,797
原材料及び貯蔵品	1,807	1,699
その他	63,463	41,518
貸倒引当金	△1,686	△1,757
流動資産合計	248,663	227,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,166	31,255
土地	37,326	39,321
その他（純額）	29,272	33,233
有形固定資産合計	97,765	103,810
無形固定資産		
のれん	20,233	19,367
その他	34,736	36,604
無形固定資産合計	54,970	55,972
投資その他の資産		
投資有価証券	19,072	17,681
その他	39,851	39,867
貸倒引当金	△65	△67
投資その他の資産合計	58,859	57,480
固定資産合計	211,595	217,263
資産合計	460,259	444,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,721	13,153
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	250	250
未払法人税等	9,048	6,479
前受金	88,710	69,236
添削料引当金	679	762
賞与引当金	6,874	4,059
返品調整引当金	362	347
その他	36,645	32,939
流動負債合計	157,291	127,327
固定負債		
長期借入金	31,250	31,250
退職給付引当金	3,471	3,670
役員退職慰労引当金	224	212
その他	60,542	66,495
固定負債合計	95,488	101,628
負債合計	252,780	228,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	182,935	194,259
自己株式	△18,007	△21,729
株主資本合計	207,886	215,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,911
為替換算調整勘定	△7,172	△6,970
在外連結子会社年金債務調整額	△549	△619
その他の包括利益累計額合計	△6,538	△5,678
新株予約権	458	141
少数株主持分	5,671	5,608
純資産合計	207,479	215,560
負債純資産合計	460,259	444,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	335,341	346,143
売上原価	172,085	181,003
売上総利益	163,256	165,140
返品調整引当金戻入額	393	362
返品調整引当金繰入額	384	347
差引売上総利益	163,265	165,155
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	18,418	17,505
広告宣伝費	8,016	8,358
給料及び手当	27,421	28,938
賞与引当金繰入額	1,985	1,993
退職給付引当金繰入額	1,114	1,101
役員退職慰労引当金繰入額	57	60
貸倒引当金繰入額	492	685
その他	69,087	71,193
販売費及び一般管理費合計	126,592	129,836
営業利益	36,672	35,319
営業外収益		
受取利息	328	310
固定資産賃貸料	355	363
為替差益	721	240
投資事業組合運用益	88	459
その他	602	820
営業外収益合計	2,097	2,193
営業外費用		
支払利息	592	992
固定資産賃貸費用	177	167
デリバティブ運用損失	645	1,132
その他	236	335
営業外費用合計	1,651	2,628
経常利益	37,117	34,884

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	—	※1 1,537
新株予約権戻入益	224	317
その他	48	140
特別利益合計	273	1,995
特別損失		
減損損失	18	※2 1,452
投資有価証券評価損	38	—
在外連結子会社リストラクチャリング費用	—	359
事業整理損	102	—
事業構造改善費用	—	※3 550
その他	40	49
特別損失合計	200	2,412
税金等調整前四半期純利益	37,191	34,467
法人税等	15,616	13,819
少数株主損益調整前四半期純利益	21,574	20,648
少数株主利益	253	137
四半期純利益	21,321	20,511

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,574	20,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	728
為替換算調整勘定	△172	167
在外連結子会社年金債務調整額	1	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	211	831
四半期包括利益	21,786	21,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,532	21,370
少数株主に係る四半期包括利益	254	109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,191	34,467
減価償却費	12,596	12,948
減損損失	18	1,452
引当金の増減額(△は減少)	△2,747	△2,862
子会社株式売却損益(△は益)	—	△1,537
その他の損益(△は益)	294	217
売上債権の増減額(△は増加)	△1,132	624
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,646	△858
未収入金の増減額(△は増加)	21,803	20,948
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,248	△1,892
未払金の増減額(△は減少)	△6,041	△4,456
前受金の増減額(△は減少)	△21,963	△19,978
その他の資産・負債の増減額	4,796	3,413
小計	44,213	42,486
利息及び配当金の受取額	410	395
利息の支払額	△593	△997
法人税等の支払額	△17,835	△18,713
法人税等の還付額	—	3,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,195	26,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△54,954	△56,065
有価証券の売却による収入	48,720	60,628
有形固定資産の取得による支出	△3,570	△6,255
ソフトウェアの取得による支出	△6,294	△9,654
投資有価証券の取得による支出	△4,177	△3,036
投資有価証券の売却による収入	929	2,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△477
子会社持分の追加取得による支出	—	△302
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,304	1,556
その他	△555	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,207	△12,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120	100
長期借入金の返済による支出	△9	—
配当金の支払額	△9,217	△9,167
自己株式の取得による支出	△2	△3,722
リース債務の返済による支出	△916	△997
その他	△228	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,494	△13,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	1,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,458	1,370
現金及び現金同等物の期首残高	96,942	97,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,484	99,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 子会社株式売却益

連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.株式の譲渡によるものであります。

※2 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について1,452百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額(百万円)	場所	内訳(百万円)
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム	自社利用ソフトウェア	1,290	—	—
連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の校外学習支援事業	のれん等	61	—	のれん 59 その他 2
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの売却予定資産	土地等	57	岡山県真庭市	建物及び構築物 26 土地 31 その他 0
事業用資産(食材宅配事業)	自社利用ソフトウェア等	42	—	ソフトウェア 34 その他 7

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムについては、既存システムを活用して段階的に開発を進める中、システム要件が開発当初の想定から大きく変更となり、今後の使用が見込まれない構築途上のプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の校外学習支援事業に係るのれんについては、ブラジルでの事業活動を休止し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの土地等については、売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額(0百万円)まで減額し、当該減少額(57百万円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産売買契約に基づいた金額により算定しております。

連結子会社㈱ベネッセアンファミリー及び㈱ベネッセコーポレーションの食材宅配事業における自社利用ソフトウェア等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積もり、減損損失として計上しております。

※3 事業構造改善費用

事業構造改善費用550百万円は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの生活事業領域における収益構造の改善を目的とした事業構造改善に伴う減損損失280百万円及びたな卸資産評価損等270百万円であります。

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
携帯電話用女性向けインターネットサイトサービス等	自社利用ソフトウェア等	280	—	ソフトウェア 262
				その他 18

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

携帯電話用女性向けインターネットサイトサービス等に係る自社利用ソフトウェア等については、今後の使用が見込まれなくなったため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,020,700株、3,719百万円を取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は6,263,203株、21,729百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	190,567	9,215	18,584	54,573	45,420	318,360	16,981	335,341	—	335,341
セグメント間の 内部売上高又は振替高	263	1	2	34	30	332	15,741	16,074	△16,074	—
計	190,830	9,217	18,587	54,607	45,450	318,692	32,722	351,415	△16,074	335,341
セグメント利益 又は損失(△)	36,034	△1,202	△579	2,842	213	37,308	1,143	38,452	△1,779	36,672

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,779百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,798百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	18	—	—	—	—	—	18

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	187,960	13,619	17,192	58,682	51,277	328,732	17,410	346,143	—	346,143
セグメント間の 内部売上高又は振替高	341	—	0	36	32	411	17,775	18,187	△18,187	—
計	188,301	13,619	17,192	58,719	51,310	329,143	35,186	364,330	△18,187	346,143
セグメント利益 又は損失(△)	33,132	△386	170	3,945	458	37,320	410	37,730	△2,411	35,319

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,411百万円には、セグメント間取引消去246百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△2,657百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域 (注1)	シニア ・介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	103	63	331	—	—	—	1,233	1,732

- (注) 1. 生活事業領域の減損損失のうち280百万円は、事業構造改善費用に含まれております。
2. 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの開発途中である通信教育事業等の販売管理システムに係る減損損失及び売却の意思決定を行った土地等に係る減損損失であります。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成25年11月29日付で、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市) の全株式を、Korea Yakult Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市) に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Korea Yakult Co., Ltd.

② 分離した事業の内容

韓国での学習教材の出版・販売

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、韓国における事業環境が厳しさを増す中で、Benesse Korea Co., Ltd. の主要事業である韓国版「こどもちゃれんじ」(「i-challenge」事業) の、今後の更なる発展を目指していくため、シナジー効果の見込める現地の新たなパートナーとの提携を検討してまいりました。

この結果、当社は、Korea Yakult Co., Ltd. とパートナーシップを組み、そのブランド力と販売力を活用し、営業力の強化を図ることが、Benesse Korea Co., Ltd. の更なる事業成長に資すると判断し、Korea Yakult Co., Ltd. に全株式を譲渡いたしました。

④ 事業分離日

平成25年11月29日

なお、Benesse Korea Co., Ltd. の業績は当第3四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

⑤ その他取引の概要に関する事項 (法的形式を含む)

事業分離の法的形式	受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡
譲渡する株式の数	400,000株
譲渡価額	0百万円 (400,000ウォン)

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益	1,537百万円
----------	----------

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,276百万円
固定資産	121
資産合計	<u>1,397</u>
流動負債	1,559百万円
固定負債	77
負債合計	<u>1,637</u>

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

海外教育事業領域

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	2,868百万円
営業利益	435